

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 16 日現在

機関番号：82611

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成 21 年度～平成 23 年度

課題番号：21530674

研究課題名（和文） 若年層の自殺への態度に関する研究

研究課題名（英文） The attitude of the younger age group to suicide

研究代表者

川野 健治（KAWANO KENJI）

独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所

自殺予防対策センター 室長

研究者番号：20288046

研究成果の概要（和文）：

この研究の目的は、若年層の自殺への態度を明らかにし、効果的な啓発と自殺予防教育の方法を開発することである。まず、ある調査会社の 1000 人に自殺への態度に関するアンケートを実施した。因子分析により二因子構造が明らかになり、テキストマイニングによって死と自殺に関するイメージスキーマが見出された。次に、86 名の中学教師を対象としたアンケート調査からは、学校での自殺予防の課題が明確になった。最終的に、学校で実施する自殺予防プログラム「GRIP」を開発した。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study is to clarify the attitude of young people to suicide, to develop the ways of suicide awareness and prevention education effective. 1000 samples who were registered to research company have answered questionnaire about the attitude to suicide. Two-factor structure has revealed by factor analysis, and image schema about death and suicide have found by text-mining. By the questionnaire which has been answered by 86 junior-high school teachers, it became clear that tasks of suicide prevention in schools. Finally, a school based suicide prevention program “GRID” has been developed

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
21 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
22 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
23 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度	0	0	0
年度	0	0	0
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：若年層、自殺、態度、教育

1. 研究開始当初の背景

日本では 15 歳～19 歳の世代では、自殺は不慮の事故と並び第 1 の死因である（H21 人口動態統計）。12 歳から 17 歳の 1726 人へのアンケートによると、これまで死にたいと考

えたことがあるのは 40.4%で、自傷の経験は 9.6%に認められた（Matsumoto et al., 2008）。自殺の潜在的な因子である自傷を行う若者は、相談相手に大人ではなく友人を選択する傾向が指摘されている（Hawton & Rodman,

2006;松本他訳 2008)と同時に、子どもは友人や周囲の大人の自傷・自殺に影響を受けやすいことが指摘されている (Fiegelman, & Gorman, 2008)。そのため、自傷・自殺のような深刻な問題に対し、友人間での相談はより深刻な事態をもたらすこともありえる。

日本において、若年層の自殺予防に資する研究が必要と考えられた。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、若年層 (20代、もしくは30代) の自殺・自殺予防への態度構造を明らかにし、態度の個人差に対応したより有効な普及啓発、あるいは自殺予防教育の内容を明らかにすることで、自殺予防に資する知見を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

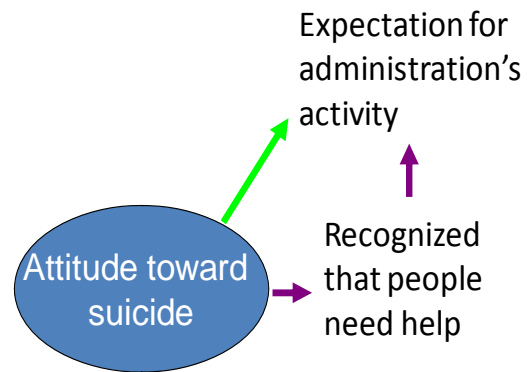
(1) モニター調査：調査会社に登録された、20代から60代までの男女各100名、計1000名のモニターを対象に川野 (2003) で作成した項目などを含む調査を実施し、自殺への態度を測定する尺度を作成した。また同時に収集した自殺と死に関する自由記述データについて、テキストマイニングを行った。

(2) 教員質問紙調査：学校関係者へのヒアリングを予備的に実施したうえで、中学教員86名を対象に、学校での自殺予防についての調査を実施した。

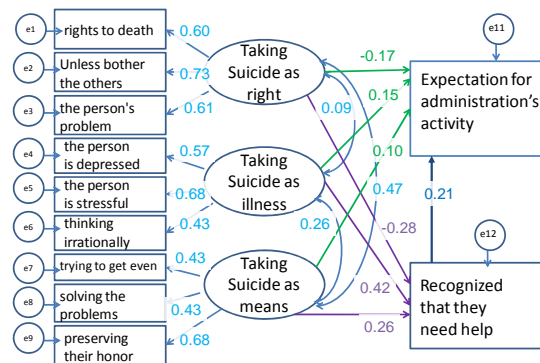
(3) プログラム作成：調査結果を受けて、中学校で実施可能な、自殺予防教育プログラムを開発し、実行可能性を検討した。従来、学校での自殺予防としては、生徒にのちの大切さを伝える取り組みがある。これは、すべての生徒に理解してもらいたい重要な内容であるが、残念ながら、自傷・自殺の危険性が迫っている生徒に、例えば、虐待で悩んでいる生徒に「親にもらった命を大切に」と伝えても、伝わらない。他方、米国などで実施されている「自傷・自殺を理解し、相談の方法を知る」といった自殺関連行動に特化したプログラムは、そのようなハイリスクの生徒にとって具体的に役立つ内容だが、教室の中には、自傷・自殺の話聞きたくない・あるいは聞かせるべきではないと教員が考える、生徒がいるかも知れないという状況がある。したがって、副作用が少なく、かつ有効なプログラムを開発するべきであると考えられた。

4. 研究成果

(1) 項目分析を経て、9項目からなる自殺への態度尺度を作成した。自殺への態度が行政への取り組みへの期待を構成するとして仮説に基づき検討した。

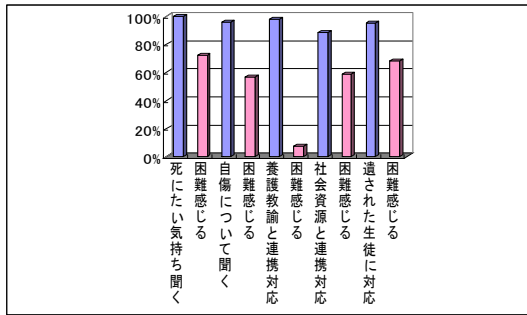


その結果、自殺を権利として捉える態度、病気として捉える態度、手段として捉える態度の3要因構造が確認された。また、自殺を病気とみなすことで自殺対策に肯定的に、自殺を権利とみなすことで否定的になる様子が見出された。さらに、その得点分布に性差・世代差が見出された。



また、自由記述データの分析からは、人々が死や自殺に見出す動き<プロセス>には違いがみられた。すなわち死は、旅路メタファおよび隣人到来メタファ (死に向かい移動する、死が訪れる) で語られ、自殺は事故メタファおよび因果論 (障害/原因説明) のストーリーで語られており、自殺という出来事理解において機能する解釈枠組み=イメージスキーマの存在を仮定することが重要と思われた。

(2) 中学教員への調査からは、教師の経験として「自殺をほのめかす生徒がいた」48.6%、「リストカットをする生徒がいた」90.3%、「自殺やいのちの大切さをテーマとした授業を行った」31.9%、一方で「自殺をほのめかす生徒にその死にたい気持ちを聞く」ことが不安な教師は81.8%、「自傷している生徒に、傷について聞くの」が不安は72.7%、「自殺が起こった時に、遺された生徒に適切に話をする」のが不安は79.7%であった。



また、報告者の講演後のアンケートの自由記述を整理すると、学校での対策への提案が示される一方で、学校現場の困難感を反映する意見がみられた。

1) 教師間の情報共有を重視する意見は多いが、「抱え込んでいる教師が多数居るのではないか」という指摘があり、また「情報共有をしたほうがよいのかどうか、悩むことがある」という意見もあった。

2) 生徒の抱える悩みをキャッチする手段・方法・しくみづくりを重視する意見がある一方、「自殺を確実に遂げる生徒は、事前にサインを出さないあるいは出せない生徒」という意見もあった。

3) 生徒とじっくり向き合う機会を重視する意見が多かったが、「個別対応が有効なことは分かるが、全体指導のようなことはできないのか」という疑問、また「いのちの大切さに関するレクチャーや討論会を実施する」提案と「模倣（自殺）を防ぐことと自殺について考えさせることの兼ね合いがわからない」という疑問もあった。

自殺予防に教師が取り組むうえで、教師の個別の状況での対応の難しさとともに、学校での体制づくり、という方向性が共通して求められていた。そのためには、手引きの活用、授業案の作成など、複数の教師が参加する「機会」を設けて、情報共有を進めていくことが有効かも知れない。

(3) 精神科医、教員に意見を聞きながら、精神医療、心理の専門家ではなく、学校教員が実施するための自殺予防プログラム GRIPを開発した。GRIPの狙いは、生涯を通じて自らのこころの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てることで、こころの健康の専門家ではなく、教育現場で教員によって実施するものである。こころの健康管理の基本パターンとして「挑戦と回復」をかけた、多段階の目標が設定されている。本プログラムのワークブックでの生徒へのメッセージ Let's try to grip your feeling ! を象徴する単語として、また教員には本プログラムのキーワード（段階的アプローチ Gradual approach, 挑戦と回復 challenge and Resilience, 学校での実施 In a school

setting, 学習の足場をつくる Prepare scaffolding) を想起する手がかりとして、プログラム名を GRIP とした。特に、自傷や自殺については、教員との関わりの中で対応の仕方を身につけるように、生徒に学習の機会を提供するものである。

GRIP は、3つの「教員の準備用パワーポイント資料」と2種類の「生徒向けプログラム」から構成されていた。

中学校1校の協力を得て中学1年生の2クラスを対象に GRIP を実施した。GRIP の授業観察および実施後に行われた教員とのプログラム検討会であげられた意見をもとに、GRIP の改善を行った。具体的には、GRIP の内容や量、授業における運用方法（例、クラスで意見交換をする箇所の検討）、生徒への配慮（例、自己開示への配慮、グループワークの場合の人数構成）などである。我が国の学校現場の対人資源や学習指導要領との兼ね合いのなかで、より現場の教員が実施しやすく、一定の効果をばらつきなく生徒にもたらす自殺予防プログラムを作ることが出来た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

- ① 川野健治 2010 チーム医療と自殺予防 日本精神科病院協会雑誌, 29, 263-267. 査読なし
- ② 川島大輔・川野健治・伊藤弘人 2010 日本語版 Suicide intervention response inventory (SIRI) 作成の試み 精神医学, 29, 543-551. 査読あり
- ③ 川野健治 2010 自殺問題から明らかになる地域保健の課題・2. 公衆衛生, 6, 509-512. 査読なし
- ④ 川野健治 2010 自死遺族の精神保健的課題. 精神神経学雑誌, 113, 81-93. 査読なし
- ⑤ 的場由木・川野健治 2012 困窮者支援と被災者. 社会精神医学, 61-64. 査読あり

〔学会発表〕(計16件)

- ① 川野健治 学校での自殺予防—教師の感じる困難について. 日本社会精神医学会第29回大会 松江. 2010. 2. 26
- ② 川野健治 コミュニティにおける自殺への対応と背景要因 日本社会心理学会第50回大会. 大阪. 2009. 10. 11
- ③ 荘島幸子・川島大輔・川野健治 一般市民の自殺への態度 (1) 日本パーソナリティ心理学会第18回大会. 岡山. 2009. 11. 28
- ④ 荘島幸子・川島大輔・川野健治 一般市

- 民の自殺への態度(2) 日本発達心理学会第21回大会. 神戸. 2010. 3. 27
- ⑤ 川島大輔・川野健治・荘島幸子 一般市民の自殺への態度(3) 日本発達心理学会第21回大会 神戸. 2010. 3. 27
- ⑥ 川野健治・荘島幸子・川島大輔・下川昭夫 中学校における自殺予防教育の可能性(1) - 教師の困難感からみた自殺予防教育の課題. 第74回日本心理学会. 大阪. 2010. 9. 20.
- ⑦ 川島大輔・荘島幸子・下川昭夫・川野健治 中学校における自殺予防教育の可能性(2) - 生徒の自傷・自殺に関する経験と学校風土が教師の困難感に及ぼす影響. 第74回日本心理学会. 大阪. 2010. 9. 20.
- ⑧ 荘島幸子・川島大輔・下川昭夫・川野健治 教師-生徒間で扱いづらいつと感ずる話題とその原因の分析から. 第74回日本心理学会. 大阪. 2010. 9. 20.
- ⑨ Kawano, K. COMMUNITY RESIDENTS' ATTITUDE TO SUICIDE AND SUICIDE PREVENTION IN JAPAN. The 21st international biennial meetings of the International Society for the Study of Behavioural Development. ZAMBIA. 2010. 7. 20.
- ⑩ 川野健治・川島大輔・荘島幸子 子どもと死を語りなおす(2). 第75回日本心理学会. 東京. 2011. 9. 14
- ⑪ Shiraga, K. and Kawano, K. Electronic media use and recommended websites in Japanese people having anxiety and distress. The 26th World Congress of the International Association for suicide Prevention. Beijing. 2011. 9. 16
- ⑫ 荘島幸子・川島大輔・川野健治 2011 死・自殺のイメージスキーマ. 第75回日本心理学会. 東京. 2012. 9. 16
- ⑬ 李菊姫・川野健治 外国人留学生における災害ストレスと不安, 希死念慮, 精神健康度の関係. 日本パーソナリティ心理学会第20回大会. 東京. 2011. 9. 2
- ⑭ 李菊姫・河西千秋・川野健治 2011 外国人留学生の自殺関連行動: 質問紙調査および事例研究から. 第35回日本自殺予防学会総会. 沖縄. 2011. 12. 15
- ⑮ 川野健治 他 自死遺族支援グループの運営・評価に関する研究. 第35回日本自殺予防学会総会. 沖縄. 2011. 12. 16
- ⑯ 川島大輔・川野健治 自死遺族の語りにもみる死別後の意味再構成プロセス-事例検討-. 第23回日本発達心理学会. 広島. 2011. 3. 9

[図書] (計 2件)

- ① 川野健治 (分担執筆) 2009 自

殺の社会心理 日本社会心理学会編 社会心理学事典 丸善

- ② 川野健治 (分担執筆) 2012 清水新二監修 死にたい声に寄り添って. 社会福祉法人奈良いのちの電話協会.

[産業財産権]
○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]
ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川野 健治 (KAWANO KENJI)
独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所
自殺予防総合対策センター 室長
研究者番号: 20288046

(2) 研究分担者

(なし)

研究者番号:

(3) 連携研究者

(なし)

研究者番号: